

# 米国愛護界のデータ重視傾向に訳あり 原因は悪意なき手術時期の遅れ

アニマルレスキューシステム基金 代表 やまさき ひろ

米国の優れた犬猫処分問題の研究家であるP・マーシュ氏は、未不妊去勢の犬猫が地域（シエルター）の過剰繁殖問題に影響しているのは全体の僅か15%に過ぎず、実に85%、5匹中4匹以上は手術タイミングが遅れる（Spay Delay）による初回の思わぬ出産（Upps Litter）が原因であると主張している。手術浸透率であるが飼いで83%、飼いで91%に達する米国であるが、実は85%が一回以上の出産を経験してから、言い換えれば一度以上生ませてから後に、確実に不妊去勢手術をしている人がまだまだいたことが近年分かったのだ。従って、米国ではどの州でも確実に早期不妊去勢手術を受けることができるが、がむしやりに数を手術するということがかなり遠回り

る。こうした統計学的なアプローチを社会実験的に米国愛護界は次々に試し始めているのだ。

## シエルターという箱物

シエルター、サンクチュアリー、パウンド（日本行政でいう保健所に相当）、これら全ては欧米発の長い歴史の中で厳然と生き残った「箱物施設」である。施設が老朽化すれば「建て替え論」が浮上し、建設コストは莫大で維持費も半端ない。それでも特段、北米では私の知る限りシエルターは雇用であり、かなりの雇用枠である限り、日本よりもはるかに労働契約上のトラブルが多い世界が故に、一度建ててしまおうと閉鎖が難しいのも事実だ。しかし、常に受け身の処分場だった北米の施設も、前述のような科学的なアプローチのお陰で近年大きく様変わりしてきたという話だ。高処分率の氷河期を耐え抜き、科学で「攻め」に転じる好機を徐々に迎え始めているのだ。今や

作戦であり、現実とは大きくかけ離れていたことが近年統計学的に証明され始めたのだ。ちよつと内部事情が分かっている専門家なら、100%は無理であっても、限りなく高い浸透率を達成できれば問題はコントロールできると考えるのかもしれないが、このショッキングな数値は定説をもの見事に根底から覆している。答えは一回も生ませない手法、性成熟期前の手術である「早期不妊去勢手術」にしかないと言っても決して過言ではない。愛護マナーのない、いや十分でない日本なら尚更のこと、早期不妊去勢手術の浸透率を促進する施策を打ち出せば、がむしやりに数をこなしたり、限られた税金を交付金という形でばらまく必要性が低いことを如実に物語る

収容施設は解体できない諸々の現実を踏まえ、関係者の情報共有の機会を増やすために、米国は箱物で起きている悲しい現実を受け止めたうえで、様々な統計数値を前提とした愛護施策を普及させ始めた。転機は2005年の米国愛護NPOの横断的な合意「アシロマ合意」以降だった。その翌月にカリフォルニア州アナハイムでCHAMP（家なき動物のための管理及び方針会議）が開催されるなど、毎年開催都市を変えて、家なき動物の処分問題の研究、共有の機会が持たれている。

2012年11月には、前述のP・マーシュ氏が「米国の動物シエルターにおける過剰繁殖問題を終わらせるロードマップ」を発表した。

## これが現実

社会的経済階層を超越したノラ猫へのエサやり行為（米国各地の世論調査から）

前述のフロリダ大学のJ・K・レヴィー博士は「AVMA（米国獣医師

統計数値なのだ。かと言って、成猫を放置は出来ないことも事実ではあるが、予算が限られた日本の環境下では「考に値する貴重なデータではないだろうか。

## 愛護の科学が浸透してきた米国

2005年のカリフォルニア州での「アシロマ合意」以降2010年代に入ってP・マーシュ氏やフロリダ大学の獣医学博士J・K・レヴィー氏、獣医師のR・スベック氏が同様の主張を繰り返すようになった。最近では州を越えた不妊去勢促進の連盟「United Spay Alliance」が



会ジャーナル）において非常に興味深い世論調査を紹介している。東海岸から西海岸の4つの地域を比較調査し、全世帯数の内、実に8%、12%の世帯が2匹〜3.7匹の徘徊猫にエサやりを行っているという結果を発表したのだ。同氏はその行為を、「社会的経済階層を超えた行為」と表現し、米国民に広く普及している普遍的な活動だと述べた上で、エサやり住民の半数がペットを所有していない住民であると付け加えている。この驚きの事実を踏まえ、現実的な施策を展開しよう同氏は官民の関係者に問うているのだ。また、同氏はこの統計から米国の猫総数の実に36〜46%はノラ猫が占めていると算出した。数にしてノラ猫数は約5000万匹に達しているという。複数人が同じノラ猫を世話している現実が加味されていないが、米国の「総人口 ÷ 6 = ノラ猫数」という博士のはじき出した数字の根拠は、最初に述べたSpay Delay（初



※「健康な動物」の定義を一元化し、データ集積と分析によって処分数を計画的に削減するという巨大NPO間の合意

結成され、これまでとは違ったパワフルなキャンペーンを展開している。「6ヶ月説を何としてでも前倒ししなければならぬ」という米国愛護界の活動家と獣医師たちが「生後5か月までに不妊去勢手術を（Fix by 5 months）」というキャンペーンを張り出したのもこうした科学的なアプローチがより一層加速しているからに他ならない。「Tween Kittens」と言われる生後4ヶ月〜1年未満の幼齢期を過ぎた猫たちは収容施設で売れ残り、若い仔猫か、かえって味のある老猫が引き取られるというシエルター事情も手伝わっているという背景もある。今よりたった35%の人が早期不妊去勢を受け入れれば、全てのペット猫が温かい家を手に入れることが出来るという説もある。回の一腹を生ませしてしまう対策の遅れ」が最大の原因であるとすると、これはあながち間違った数字ではないと思えて仕方がない。米国はとにかくパイが広く、かつて繁栄期に取り返しのつかないほどにペット猫を増やしてしまった国なのだ。今年の日本の恐ろしいほどの猫ブーム現象、予見的で先手的な対策をしなければ、数年後の日本は大変なことになるのかもしれないと思えて仕方がない。



参考資料: Peter Marsh [Getting To Zero : A Roadmap To Ending Animal Shelter Overpopulation In The United States] / Muddie's Fund [Feline Shelter Intake reduction Program FAQs] / Journal of the American Veterinary Medical Association 222(1):42-6 · February 2003 [Evaluation of the effect of a long-term trap-neuter-return and adoption program on a free-roaming cat population] / J.K.Levy The Veterinary Journal Volume 201, Issue3, Sep. 2014 [Effect of high-impact targeted trap-neuter-return and adoption of community cats on cat intake to a shelter]